

守谷市(もりやし)

	市章等	〒 302-0198 〈住所〉守谷市大柏950番地の1 〈TEL〉0297-45-1111 〈FAX〉 0297-45-6529 〈HP〉http://www.city.moriya.ibaraki.jp 〈e-mail〉soumu@city.moriya.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業	
	類型	Ⅱ-1 地方公共 団体コード	082244	面積	35.63 km ²	近郊整備 退職手当 消防費しゅつ金 交通共 済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 税滞納整理 ごみ 処理 消防救急 し尿処理 火葬場 地域交流センター 総合運動公園 共 同研修 防災センター 障害者福祉

<行政組織>

①長等(平成25年5月1日現在)

長	あいだ しんいち 会田 真一 (62歳)	任期	平成28年12月5日
		就任回数	6期目
副市長	橋本 孝夫		

②議会(平成25年5月1日現在)

議長	松丸 修久	副議長	梅木 伸治
任期	平成28年2月29日	条例定数	20人
現議員数	19人		
党派別	公明3人, みんな3人, 共産2人, 無所属11人		

③職員数(平成24年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		うち一般行政関係	公営事業 会計関係
	337	292		
一般行政職の 平均給料月額	3,444 百円	ラスパイ レス指数	107.2	参考値 ※ 99.0
全職員数 の推移	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	
	343	341	341	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成25年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-

総務部-総務課, 秘書課, 企画課, 財政課,
税務課, 納税課

生活経済部-市民協働推進課, 交通防災課, 総合窓口課,
経済課, 生活環境課

保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 児童福祉課, 介護福祉課
-保健センター, 国保年金課,

都市整備部-都市計画課, 建設課

<会計管理者>-会計課

<教育委員会>-学校教育課, 生涯学習課,
指導室, 学校給食センター,
中央図書館

<議会>-議会事務局

<上下水道事業>-上下水道課

<農業委員会>-農業委員会事務局

<選挙管理委員会>

<監査委員>

<固定資産評価審査委員会>

<概要>

①沿革

昭和30年2月15日 編入
高井村大字同地(守谷町に)
昭和30年3月1日 合併
守谷町 高野村 大野村 大井沢村
平成14年2月2日
市制施行

②地勢・風土等

茨城県の南西端にあり、都心から40km圏内に位置している。昭和30年、「守谷町」ができた当時は約1万2千人だった人口も、公団や民間ディベロッパーなどの開発が進み、平成14年2月2日に単独で市制施行された。平成17年8月24日にはつくばエクスプレスが開通し、人口は現在6万4千人を超えている。平地林などの自然環境を保全しながら、守谷駅周辺を中心とした都市的な環境整備が進められている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成25年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	25,440	27,061	31,591	31,929
	女	24,922	26,639	30,891	31,384
	合計	50,362	53,700	62,482	63,313
世帯数	16,409	18,677	22,854	23,531	

④有権者数(平成25年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 16.8%
	25,117	24,969	50,086	

⑤高齢人口割合(H25.3.31住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成22年度)

市町村内総生産	2,369 億円	就業者1人当り	10,620 千円
住民所得	2,263 億円	人口1人当り	3,621 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成22年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	758	0.3%	234	0.7%
第2次	123,141	52.0%	7,855	25.1%
第3次	111,795	47.2%	21,241	67.9%
総額・総数	236,909	-	31,291	-

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	425	34	339
製造業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H23.1.1~12.31)
	75	3,520	251,731
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	491	4,167	79,862

④特産物

ほうれん草, ヨーグルト, いちご, そば, 米

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成22年度決算	平成23年度決算	増減率
歳入	19,379,853	20,479,865	5.7
歳出	17,891,156	18,485,260	3.3
形式収支	1,488,697	1,994,605	-
実質収支	712,590	1,224,907	-
単年度収支	△ 342,599	177,488	-
実質単年度収支	△ 1,104,766	△ 1,206,312	-

②主な歳入・歳出(平成23年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	20,480	-	1,100	5.7
地方税	10,876	53.1	237	2.2
地方交付税	394	1.9	△ 23	△ 5.6
国庫支出金	2,712	13.2	170	6.7
地方債	1,023	5.0	594	138.4
うち臨財債費	524	2.6	-	-
その他	5,475	26.7	-	-
うち繰入金	1,790	8.7	-	-
歳出	18,485	-	594	3.3
義務的経費	8,584	46.4	339	4.1
人件費	3,329	18.0	88	2.7
扶助費	3,362	18.2	265	8.5
公債費	1,894	10.2	△ 13	△ 0.7
投資的経費	2,755	14.9	-	-
普通建設事業費	2,614	14.1	970	59.0
うち補助	1,650	8.9	1,023	162.9
うち単独	957	5.2	△ 52	△ 5.2
その他の経費	7,146	38.7	-	-
うち繰出金	1,120	6.1	-	-

③主要指標(平成23年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (13.10)
連結実質赤字比率	-	% (18.10)
実質公債費比率	6.2	% (25.0) [10.4]
将来負担比率	12.0	% (350.0) [63.6]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成22年度～平成24年度)	0.973	[0.693]
経常収支比率	90.6	% [88.0]
標準財政規模(平成24年度)	11,609	百万円 [14,930]
地方債現在高(A)	14,294	百万円 [22,514]
債務負担行為支出予定額(B)	5,245	百万円 [2,886]
積立金現在高(C)	3,901	百万円 [5,921]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	15,638	百万円 [19,479]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成23年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	4,409,968 (38.9)	4,201,173 (38.6)	95.3 [89.5]
市町村民税・法人 (構成比)	884,758 (7.8)	876,098 (8.1)	99.0 [97.8]
固定資産税 (構成比)	4,786,569 (42.3)	4,591,424 (42.2)	95.9 [89.4]
市町村税合計 (国保除く)	11,324,227	10,875,958	96.0 [90.5]

<公共施設整備状況>(平成23年度) ※のみ平成24年度

小学校 ※	10 校	プール	2 か所
中学校 ※	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※	6 園	老人福祉施設	16 か所
保育所	8 か所	病院・一般診療所	43 か所
図書館	1 か所	道路改良率	66.1 %
公営住宅	66 戸	道路舗装率	75.9 %
公民館等	5 か所	上水道等普及率	98.7 %
体育館	1 か所	汚水処理普及率	100.0 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
都市計画道路整備事業	H13 ～ H27	市内都市計画道路の整備 (坂町清水線)	1,956
保存緑地取得事業	H21 ～ H25	市による斜面林の買取り事業	534
松並土地区画整理事業	H23 ～ H27	土地区画整理事業者が行う松並開発 地内の都市計画道路等の経費を一部 負担	5,760
公園施設整備事業	H20 ～ H29	遊具整備, ベンチ, トイレ, 園路等の 補修工事	704

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要施策等>

- ・次代を担う子どもたちを育むまちづくり
- ・市民とあゆむ協働のまちづくり
- ・住みよい環境を継承するまちづくり

<特色ある行政>

- ・子どもの任意予防接種(6ワクチン)の全額公費負担
- ・「話せる英語教育」の推進
- ・市内全小中学校に英語指導助手(ALT)を配置
- ・小1プロブレム, 中1ギャップへの対応
- ・市内全小中学校に学習支援ティーチャーを配置
- ・協働のまちづくり担い手育成事業(もりや市民大学を開設)
- ・太陽光発電システム設置助成事業